

令和6年度

竹 原 市

下水道事業会計決算審査意見書

竹原市監査委員

竹 監 委 第 1 9 号
令和 7 年 8 月 2 2 日

竹原市長 今 榮 敏 彦 様

竹原市監査委員 中 本 英 三
竹原市監査委員 濱 井 秀 夫

令和 6 年度竹原市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号）第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された令和 6 年度竹原市下水道事業会計の決算について審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第 1	審査の対象	-----	7
第 2	審査の期間	-----	7
第 3	審査の方法	-----	7
第 4	審査の結果	-----	7

【下水道事業会計】

1	業務成績	-----	1 0
2	予算執行状況	-----	1 1
3	経営成績	-----	1 4
4	財政状況	-----	1 8
5	建設改良工事	-----	2 2
6	審査意見	-----	2 3
	むすび	-----	2 4
7	主な経営指標一覧表	-----	2 6

- 注記 1 比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入しているため、構成比率の合計が100.0にならない場合がある。
- 2 符号等の用法は、次のとおりである。
- 「―」……該当数値のないもの又は算出不能なもの
- 「△」……比較増減で減の場合又は差引損益で損失の場合
- 「皆増」…前年度に数値がなく全額増加したもの
- 「皆減」…当年度に数値がなく全額減少したもの
- 「ポイント」…百分率（%）間の単純差引数値
- 3 消費税及び地方消費税の取扱いは、原則として予算と比較するものは税込、その他のものは税抜きで表示している。

第 1 審査の対象

令和 6 年度竹原市下水道事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 7 年 6 月 2 日から令和 7 年 8 月 2 1 日まで

第 3 審査の方法

決算審査にあたっては、「竹原市監査基準」に準拠し、市長から送付された決算報告書及び財務諸表等が関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状況を適正に表示し、その計数が正確であるかどうかについて、関係諸帳簿の照合を行うとともに、関係職員から説明を聴取して審査を実施した。

なお、令和 6 年度の経営内容を把握するため、前年度との比較により事業の推移を明らかにした。

第 4 審査の結果

審査に付された決算報告書及び財務諸表等は、関係法令に準拠して適正に作成されており、関係諸帳簿と照合審査の結果、その計数は正確であり、同年度の経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められた。

各会計の審査の状況及び意見は、次のとおりである。

下 水 道 事 業 会 計

1 業務実績

第1表 業務状況の推移

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	伸び率 (%)
行政区域内人口(人) (A)	22,343	22,936	△593	△2.6
処理区域面積(ha)	128.1	127.0	1.1	0.9
処理区域内人口(人) (B)	4,720	4,730	△10	△0.2
普及率(%) (B) / (A)	21.1	20.6	0.5	—
水洗便所設置済人口(人) (C)	4,218	4,142	76	1.8
水洗化率(%) (C) / (B)	89.4	87.6	1.8	—
汚水処理水量(m³)	480,403	474,726	5,677	1.2
有収水量(m³)	450,491	448,206	2,285	0.5
有収率(%)	93.8	94.4	△0.6	—

処理区域内人口は10人減少したが、行政区域内人口に対する普及率は、21.1%となっており、前年度と比較して0.5ポイント上昇している。

処理区域内の水洗化率は、89.4%となっており、前年度と比較して1.8ポイント上昇している。

また、汚水処理水量は、前年度と比較して5,677 m³ (1.2%) 増加したが、有収水量の増加が2,285 m³ (0.5%) だったため、有収率は0.6ポイント下降して93.8%となっている。

2 予算執行状況

第2表 収益的収支予算決算対比表

(単位：円，％，税込)

区分		予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減 (B)－(A)	執行率	決算額 構成比
事業収益 (a)		605,405,000	632,457,106	27,052,106	104.5	100.0
内 訳	営業収益	188,956,000	189,383,588	427,588	100.2	29.9
	営業外収益	416,448,000	443,073,518	26,625,518	106.4	70.1
	特別利益	1,000	0	△1,000	0.0	0.0
事業費用 (b)		586,227,000	580,180,768	△6,046,232	99.0	100.0
内 訳	営業費用	514,075,400	510,460,918	△3,614,482	99.3	88.0
	営業外費用	71,264,000	69,719,850	△1,544,150	97.8	12.0
	特別損失	50,000	0	△50,000	0.0	0.0
	予備費	837,600	0	△837,600	0.0	0.0
当年度利益 (a)－(b)		19,178,000	52,276,338	△33,098,338		—

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 605,405,000 円に対し、決算額 632,457,106 円（収入率 104.5％）となっており、27,052,106 円予算額を上回っている。

収入内訳は、営業収益 189,383,588 円（構成比 29.9％）、営業外収益 443,073,518 円（構成比 70.1％）であり、収入の主なものは、長期前受金戻入、他会計負担金及び下水道使用料である。

収益的支出は、予算額 586,227,000 円に対し、決算額は 580,180,768 円（執行率 99.0％）である。不用額は 6,046,232 円となっている。

支出内訳は、営業費用 510,460,918 円（構成比 88.0％）、営業外費用 69,719,850 円（構成比 12.0％）であり、支出の主なものは、減価償却費、支払利息及び企業債取扱諸費、処理場費並びに総係費である。

第3表 資本的収支予算決算対比表

(単位：円，％，税込)

区分	令和6年度 予算額	補正 繰越額等	予算合計額 (a)	決算額 (b)	執行率	翌年度 繰越額 (c)	増減額 (b)-(a)-(c)	決算額 構成比
資本的収入 (A)	653,990,000	247,083,750	901,073,750	735,064,169	81.6	0	△166,009,581	100.0
内 企 業 債	393,800,000	107,800,000	501,600,000	409,900,000	81.7	0	△91,700,000	55.8
出 資 金	44,364,000	2,290,000	46,654,000	46,653,319	100.0	0	△681	6.3
補 助 金	203,650,000	136,993,750	340,643,750	265,724,150	78.0	0	△74,919,600	36.1
工事負担金	12,176,000	0	12,176,000	12,786,700	105.0	0	610,7000	1.7

区分	令和6年度 予算額	補正 繰越額等	予算合計額 (a)	決算額 (b)	執行率	翌年度 繰越額 (c)	不用額 (a)-(b)-(c)	決算額 構成比
資本的支出 (B)	869,497,000	590,511,000	1,460,008,000	1,226,091,667	84.0	217,220,000	16,696,333	100.0
内 建 設 改 良 費	501,888,000	596,689,000	1,098,577,000	864,753,220	78.7	217,220,000	16,603,780	70.5
企 業 債 償 還 金	367,608,000	△6,178,000	361,430,000	361,338,447	100.0	0	91,553	29.5
その他資本 支出	1,000	0	1,000	0	0.0	0	1,000	0.0
差引計 (A)-(B)	△215,507,000	△343,427,250	△558,934,250	△491,027,498	—	—	—	—

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 901,073,750 円に対し、決算額 735,064,169 円（収入率 81.6％）となっており、166,009,581 円予算額を下回っている。

収入内訳は、企業債 409,900,000 円（構成比 55.8％）、補助金 265,724,150 円（構成比 36.1％）、出資金 46,653,319 円（構成比 6.3％）、工事負担金 12,786,700 円（構成比 1.7％）となっている。

資本的支出は、予算額 1,460,008,000 円に対し、決算額 1,226,091,667 円（執行率 84.0％）となっているが、翌年度繰越額 217,220,000 円を除いた執行率は 98.7％となっており、16,696,333 円の不用額が生じている。

支出内訳は、建設改良費 864,753,220 円（構成比 70.5％）、企業債償還金 361,338,447 円（構成比 29.5％）となっている。

なお、資本的収入額のうち 67,367,000 円が翌年度へ繰り越される支出の財源に充当されるため、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は 558,394,498 円となる。この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 52,276,338 円、繰越工事資金 349,450,000 円、過年度分損益勘定留保資金 9,748,534 円及び当年度分損益勘定留保資金 146,919,626 円で補填されている。

(3) 予算で定められた限度額等

①企業債

予算において、起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法を定めているが、借入状況は次表のとおりである。

第4表 企業債の借入状況

(単位：円)

企業債種類	議決限度額	起債許可額	借入額	
			R6借入	R7繰越
下水道事業債	305,800,000	259,700,000	132,900,000	79,700,000
資本費平準化債	88,000,000	88,000,000	88,000,000	0
合計	393,800,000	347,700,000	220,900,000	79,700,000

②一時借入金

予算において、一時借入金の限度額を500,000,000円と定めているが、当年度中における借入最高額は140,000,000円となっている。

1

予算において、職員給与費は、議会の議決を経なければ流用できないこととしているが、執行状況は次表のとおりである。

第5表 流用禁止事項の執行状況

(単位：円)

区分	予算額	執行額	差引残高
職員給与費	69,617,000	65,022,902	4,594,098

(4) 一般会計繰入金の状況

一般会計からの繰入金は、下水道事業の性質上、地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費等について、地方公営企業法第17条の2等の規定により一般会計が負担することが認められている。これは主に雨水処理及び分流下水道等に要する経費などに充てられている。

当年度の一般会計からの繰入金の状況は、合計で362,218,953円である。収益的収入への繰入金においては、営業収益108,487,916円、営業外収益は207,077,718円となっている。

資本的収入への繰入金においては、46,653,319円となっている。

3 経営成績

第6表 経営成績の推移

(単位：円，％，税抜)

年度	収益 (A)		費用 (B)		純利益 (A)－(B)		総収支 比率 A/B×100
	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率	
令和5年度	568,754,226	△0.2	568,754,226	△0.2	0	0.0	100.0
令和6年度	574,567,909	1.0	574,567,909	1.0	0	0.0	100.0

(1) 経営成績（税抜）

事業収益は、574,567,909 円、事業費用は 574,567,909 円で、差引 0 円の純利益となっている。

第7表 損益収支の推移

(単位：円，％，税抜)

区分			令和6年度			令和5年度			決算額の増減
			決 算 額	構成比	対前年度比	決 算 額	構成比	対前年度比	
収 益	営業 収益 (a)	下水道使用料	73,441,523	12.8	110.0	66,759,180	11.7	101.2	6,682,343
		雨水処理負担金	108,487,916	18.9	92.7	117,003,674	20.6	109.2	△8,515,758
		その他	110,000	0.0	52.4	210,000	0.0	123.5	△100,000
		計	182,039,439	31.7	98.9	183,972,854	32.3	106.1	△1,933,415
	営業外収益 (c)		392,528,470	68.3	102.0	384,781,372	67.7	97.0	7,747,098
	特 別 利 益		0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
	合計 (A)		574,567,909	100.0	101.0	568,754,226	100.0	99.8	5,813,683
費 用	営業 費用 (b)	管 渠 費	22,932,079	4.0	163.2	14,049,150	2.5	60.7	8,882,929
		ポンプ場費	21,040,713	3.7	92.7	22,687,028	4.0	132.7	△1,646,315
		処理場費	51,865,213	9.0	111.6	46,457,351	8.2	93.1	5,407,862
		業 務 費	4,687,112	0.8	99.3	4,718,164	0.8	115.5	△31,052
		総 係 費	38,553,452	6.7	90.0	42,848,588	7.5	115.4	△4,295,136
		減価償却費	362,744,586	63.1	99.6	364,075,350	64.0	100.5	△1,330,764
		資産減耗費	0	0.0	0.0	53,194	0.0	皆増	△53,194
		計	501,823,155	87.3	101.4	494,888,825	87.0	100.3	6,934,330
	営業外 費用 (d)	支払利息及び 企業債取扱諸費	69,719,850	12.1	100.4	69,438,022	12.2	96.8	281,828
		雑 支 出	3,024,904	0.5	68.3	4,427,379	0.8	94.2	△1,402,475
		計	72,744,754	12.6	98.5	73,865,401	13.0	96.7	△1,120,647
		特 別 損 失	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0
		合計 (B)	574,567,909	99.9	101.0	568,754,226	100.0	99.8	5,813,683
損益 (A) － (B)			0			0			0
営業利益		a－b	△319,783,716			△310,915,971			△8,867,745
経常収支比率		a+c/b+d	100.0			100.0			0.0

① 収益

総収益は、574,567,909 円となっており、その内訳は、営業収益 182,039,439 円（構成比 31.7%）及び営業外収益 392,528,470 円（構成比 68.3%）となっている。

前年度と比較して 5,813,683 円（1.0%）増加しているが、雨水処理負担金 8,515,758 円の減少があるものの、営業収益の下水道使用料 6,682,343 円、営業外収益を構成する他会計補助金 7,601,605 円などの増加によるものである。

② 費用

総費用は、574,567,909 円となっており、その内訳は、営業費用 501,823,155 円（構成比 87.3%）及び営業外費用 72,744,754 円（構成比 12.6%）となっている。

前年度と比較して 5,813,683 円（1.0%）増加しているが、これは主に、総係費 4,295,136 円、ポンプ場費 1,646,315 円、雑支出 1,402,475 円の減少があるものの、管渠費 8,882,929 円、処理場費 5,407,862 円、支払利息及び企業債取扱諸費 281,828 円の増加によるものである。

第 8 表 収益率比較表

比率名	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度比	算式
総収支比率	100.0%	100.0%	0.0	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$
営業収支比率	36.3%	37.2%	△0.9	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}}$
経常収支比率	100.0%	100.0%	0.0	$\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}}$

いずれの比率も収益と費用の関連を示すものであるが、中でも営業収支比率は企業本来の営業活動でもたらされた収益とそれに要した費用との関連を表すものである。いずれも 100%以上が望ましいとされている。

当年度の営業収支比率は 36.3%であり、100%未満であることから営業損失が生じていることを示している。下水道使用料と雨水処理負担金が大部分を占める営業収益のみで営業費用を賄うことは困難であり、営業収支比率が低い状況が続くと思われる。

第 9 表 施設利用率状況

比率名	令和 6 年度	令和 5 年度	算式
施設利用率	66.1%	64.2%	$\frac{\text{1 日平均汚水処理水量}}{\text{1 日処理能力}}$
負 荷 率	81.5%	77.0%	$\frac{\text{1 日平均汚水処理水量}}{\text{1 日最大処理水量}}$
最大稼働率	81.1%	83.4%	$\frac{\text{1 日最大処理水量}}{\text{1 日処理能力}}$

(注) 1 日処理能力＝単独処理場の処理能力 (2,000 m³)

1 日平均汚水処理水量＝単独処理場の晴天時日平均汚水処理水量 (1,321 m³)

1 日最大処理水量＝単独処理場の晴天時日最大汚水処理水量 (1,621 m³)

当年度の 1 日処理能力は 2,000 m³となっており、これに対する 1 日平均汚水処理水量は 1,321 m³となっている。この結果、施設の利用状況を示す施設利用率は 66.1%となっている。

さらに、施設利用率は、負荷率と最大稼働率とに分けることができる。当該年度の 1 日最大処理水量は 1,621 m³となっている。これにより、負荷率は 81.5%となり、最大稼働率は 81.1%となっている。

第 10 表 労働生産性

区分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
職員 1 人当たりの汚水処理水量 (m ³)	96,080	94,945	92,817
職員 1 人当たりの営業収益 (千円)	36,407	36,795	34,672
職員 1 人当たりの処理区域内人口 (人)	944	946	930

汚水処理水量は前年度より増加し、営業収益、処理区域内人口は前年度より減少した。

第 1 1 表 使用料単価及び処理原価

区分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	算式
使用料単価	163.03 円	148.95 円	148.45 円	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$
処 理 原 価	263.46 円	231.61 円	261.17 円	$\frac{\text{汚水処理経費}}{\text{年間有収水量}}$
経費回収率	61.9%	64.3%	56.8%	$\frac{\text{使用料単価}}{\text{処理原価}}$

当年度における使用料単価は 163.03 円、処理原価は 263.46 円で、経費回収率は 61.9%となっている。経費回収率が 100%を下回っているため、現時点においては健全な経営とはいえない。

4 財政状況

第 1 2 表 年度別貸借対照表

(単位：円、％)

区分		令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比		対前年度 増 減 額	構成 比
				6 年度	5 年度		
資 産	固定資産	10,094,255,078	9,668,983,300	104.4	98.6	425,271,778	97.3
	流動資産	275,961,245	530,611,913	52.0	276.5	△254,650,668	2.7
	合計	10,370,216,323	10,199,595,213	101.7	102.0	170,621,110	100.0
負 債	固定負債	4,690,423,734	4,663,079,265	100.6	100.2	27,344,469	47.8
	流動負債	560,751,056	532,735,899	105.3	127.9	28,015,157	5.7
	繰延収益	4,571,593,726	4,502,985,561	101.5	100.7	68,608,165	46.5
	合計	9,822,768,516	9,698,800,725	101.3	101.6	123,967,791	100.0
資 本	資本金	240,034,281	193,380,962	124.1	132.0	46,653,319	43.8
	剰余金	307,413,526	307,413,526	100.0	100.0	0	56.2
	資本剰余金	583,240,127	583,240,127	100.0	100.0	0	106.5
	繰越欠損金	△275,826,601	△275,826,601	100.0	100.0	0	△50.4
	合計	547,447,807	500,794,488	109.3	110.3	46,653,319	100.0
負債資本合計		10,370,216,323	10,199,595,213	101.7	102.0	170,621,110	—

(1) 財政状況の推移

① 資産

当年度末現在における資産総額は 10,370,216,323 円で、前年度と比較して 170,621,110 円（1.7％）増加となっている。

資産の構成は、固定資産 10,094,255,078 円（構成比 97.3％）、流動資産 275,961,245 円（構成比 2.7％）で、前年度と比較して固定資産は 425,271,778 円（4.4％）増加している。主なものは、減価償却累計額の増によるものである。

流動資産は 254,650,668 円（48.0％）減少となっている。主なものは、現金預金及び前払金などの減によるものである。

② 負債

当年度末現在における負債総額は9,822,768,516円で、前年度と比較して123,967,791円（1.3%）増加となっている。

負債の構成は、固定負債4,690,423,734円（構成比47.8%）、流動負債560,751,056円（構成比5.7%）、繰延収益4,571,593,726円（構成比46.5%）となっている。固定負債は27,344,469円（0.6%）増加している。主なものは、企業債の増によるものである。流動負債は28,015,157円（5.3%）増加しており、主なものは、企業債、未払金、引当金の増によるものである。

また、繰延収益は68,608,165円（1.5%）増加し、主なものは、長期前受金の増によるものである。

③ 資本

当年度末現在における資本総額は547,447,807円で、前年度と比べ46,653,319円（9.3%）増加となっている。

資本の構成は、資本金240,034,281円（構成比43.8%）、剰余金307,413,526円（構成比56.2%）で、前年度と比べ資本金は46,653,319円（24.1%）増加となっている。主なものは、一般会計出資金の受入によるものである。

また、剰余金は前年度と同額である。

第13表 企業債等の状況

（単位：円）

年度	前年度末残高	年度中		年度末残高
		増加高（借入）	減少高（償還）	
4	5,062,374,211	259,900,000	328,440,371	4,993,833,840
5	4,993,833,840	369,700,000	339,116,128	5,024,417,712
6	5,024,417,712	409,900,000	361,338,447	5,072,979,265

(2) 企業債及び支払利息

当年度末現在における企業債の年度末残高は5,072,979,265円で、前年度末高と比べ48,561,553円（1.0%）増加となっている。

第14表 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区分	令和6年度	令和5年度	対前年度増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△当年度純損失）	0	0	0
減価償却費	362,744,586	364,075,350	△1,330,764
固定資産除却費	0	53,194	△53,194
固定資産売却費	0	0	0
リース資産除却費	0	0	0
退職給付引当金の増減額	0	0	0
賞与引当金の増減額	889,098	△131,787	1,020,885
法定福利費引当金の増減額	190,467	△28,614	219,081
貸倒引当金の増減額	162,402	173,443	△11,041
修繕引当金の増減額	0	0	0
長期前受金戻入額	△185,442,167	△185,427,431	△14,736
未収金の増減額（△は増加）	△66,799,882	10,039,474	△76,839,356
未払金の増減額（△は減少）	5,718,508	94,207,707	△88,489,199
貯蔵品の増減額（△は増加）	0	0	0
前払金の増減額（△は増加）	43,876,000	△14,820,000	58,696,000
その他の流動資産の増減額（△は増加）	0	0	0
その他の流動負債の増減額（△は減少）	0	△80	80
受取利息及び受取配当金（△）	0	0	0
支払利息	69,719,850	69,438,022	281,828
固定資産売却益（△）	0	0	0
過年度損益修正益（非現金収入）（△）	0	0	0
過年度損益修正損（非現金支出）	0	0	0
その他	0	0	0
小計	231,058,862	337,579,278	△106,520,416
利息及び配当金の受取額	0	0	0
利息の支払額（△）	△69,719,850	△69,438,022	△281,828
業務活動によるキャッシュ・フロー	161,339,012	268,141,256	△106,802,244
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△787,796,761	△228,667,084	△559,129,677
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
国庫補助金等による収入	241,567,409	203,741,136	37,826,273
工事負担金による収入	12,263,320	13,450,852	△1,187,532
他会計からの繰入金による収入	0	0	0
その他資本的支出	0	△8,010	8,010
投資活動によるキャッシュ・フロー	△533,966,032	△11,483,106	△522,482,926

(単位：円)

区分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度増減
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	409,900,000	369,700,000	40,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△361,338,447	△339,116,128	△22,222,319
他会計からの出資による収入	46,653,319	46,845,055	△191,736
財務活動によるキャッシュ・フロー	95,214,872	77,428,927	17,785,945
資金増加（減少）額	△277,412,148	334,087,077	△611,499,225
資金期首残高	403,904,270	69,817,193	334,087,077
資金期末残高	126,492,122	403,904,270	△277,412,148

キャッシュ・フローを業務活動、投資活動及び財務活動の各区分から見ると、業務活動では未払金の減少等があったものの、161,339,012 円プラスとなっている。

投資活動では、国庫補助金等による資金調達的一方、有形固定資産の取得による支出により 533,966,032 円のマイナスとなり、財務活動では、企業債借入れなどの収入額が償還額を上回り 95,214,872 円のプラスとなっている。

この結果、当年度末の資金残高は 126,492,122 円となり、前年度と比較すると 277,412,148 円（68.7%）の減となっている。

財務状態の良否を示す財務比率では、短期的な債務に対する支払い能力を示す流動比率が 49.2%で、前年度比で 50.4 ポイント減となっており、短期債務に対する支払い能力が十分でない状況になっており、期中に運転資金が不足することのないよう、予算の執行において留意する必要がある。

また、長期安全性を示す自己資本構成比率は、当年度は 49.4%となっている。

過年度における未収金については、当年度 1,076,176 円となっており、前年度と比較して 220,377 円（125.8%）増加している。内訳は、下水道使用料及び受益者負担金分担金である。

また、下水道使用料において、時効成立の理由により 2 件 18,983 円が不納欠損として処分されている。

5 建設改良工事

当年度の建設改良事業については、管渠建設事業として、多井新開地区、中通地区、本通地区及び田ノ浦地区における下水道（面整備）工事及び3号汚水幹線工事を実施するとともに、下水道事業整備区域の拡大に向けて、田ノ浦地区及び本町地区における下水道管渠詳細設計業務、中通地区、大王地区、本町地区においてマンホールポンプ設備設置工事を実施した。

また、ポンプ場建設事業として、中央第2雨水排水ポンプ場の耐水化工事に加え、ストックマネジメント計画を策定するとともに、処理場建設事業として、浄化センター耐水化実施設計業務やストックマネジメント計画を策定し、適時適切な修繕や計画的な設備更新による施設の長寿命化のための取組を実施した。

6 審査意見

(1) 業務実績について

当年度末の人口普及率は21.1%で前年度より0.5ポイント増加したが、県内他市町と比較しても依然として低い水準であり、引き続き未普及地域の解消に向け、計画的に整備に取り組んでいただきたい。

当年度は管渠布設工事に伴い処理区域面積が拡大し、水洗化率向上の取組により、汚水処理水量が増加し、下水道使用料金の対象となる有収水量も増加したが、有収率は93.8%と0.6ポイント減少した。

現在、不明水対策として、日常的に管渠破損に注意を払うとともに、工事完了時におけるカメラ等での管の点検や、大雨浸水被害時に増加する不明水の対応として雨水管渠整備の計画的な実施などを検討されているところであるが、引き続き不明水の原因を検証しながら、不明水の減少、有収率の向上に取り組んでいただきたい。

(2) 予算執行状況について

収益的収支及び資本的収支の予算執行にあたっては、それぞれ適正に執行されていると認められた。

(3) 経営成績について

当年度の事業収益は、雨水処理に係る一般会計負担金などの営業収益が減少したものの、一般会計補助金や料金改定した下水道使用料が増加したことにより、前年度と比較して5,813,683円増加した。

一方、事業費用は、総係費、ポンプ場費、減価償却費などが減少したものの、管渠費、処理場費などが増加したことにより、5,813,683円の増となった。

今後においても、市民に不可欠なインフラである下水道サービスが持続可能な事業となるよう、収益の最大化と費用の圧縮に取り組まれない。

(4) 財政状況について

経営を分析する観点から財務比率等をみると、長期的な経営の安全性を示す自己資本構成比率（49.4%）は、前年度と比べ0.3ポイント上昇している。

資金繰りを示す流動比率（49.2%）は50.4ポイント減少し、短期支払い能力を示す当座比率（37.3%）は41.4ポイント減少した。流動比率及び当座比率は100%を下回っており、短期債務に対する支払い能力が十分でない状況が続いていることから、期中に運転資金が不足することのないよう、予算の執行において留意する必要がある。

キャッシュ・フローの状況をみると、業務活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いた、フリー・キャッシュ・フローは

有形固定資産取得の費用が大幅に増加したため、マイナスとなっているところであり、財務活動によるキャッシュ・フローは企業債借入によりプラスとなっており、持続可能な下水道事業に向けて健全な財政基盤を確立に努めていただきたい。

下水道使用料の年度末における収納率 80.6%は、当年度 3 月期調定分に係る納期が未到来であることを考慮すれば、収納状況は比較的良好な状態ではあると認められるが、今後も収納率の向上に取り組まれない。

なお、不納欠損処分については、関係法令等に基づき適正に処理されているものと認められた。

む す び

経営状況については、当年度も事業収支上の純利益は生まれておらず、今後も進行する人口減少などを考慮すると、有収水量の伸び悩みが懸念される状況にある。

さらに、安全安心な暮らしに向けて策定したストックマネジメント計画に基づく施設・設備の更新・修繕のための継続的な支出に加え、昨今の材料費などの物価の高騰等、厳しい経営環境が想定されるところであり、今後も市民に不可欠なインフラとして持続可能なものとなるよう、事業の効率化及び経営の健全化が必要である。

この点、整備区域の拡大による処理区域内人口の増加や、水洗化率の向上などによる下水道使用料収入の増加に向けた従来の取組に加え、昨年 8 月からは下水道事業に要する費用を適切に反映した下水道使用料に改定した結果、当年度の下水道使用料収入は、前年度に比べて 10.0%増を達成されたところである。年間を通じた下水道使用料の増加が見込める今年度は、併せて収納率向上の取組を一層推進するとともに、汚水処理経費節減による経費回収率の向上に取り組んでいただきたい。

下水道事業は生活環境の改善や公共水域の水質保全を図る重要な役割を担うインフラであり、平時にも災害時にも安定的にサービスを提供できるよう、引き続き、類似団体の経営指標を参考にした経営の健全化にも取り組みながら、「竹原市汚水処理施設整備構想・アクションプラン」を着実に推進されることを期待する。

7 主な経営指標一覧表（令和6年度下水道事業会計決算）

下水道事業会計の主な経営指標を類似団体と比較すると、次表のとおりである。

下水道事業の経営は、処理を行う規模、地理的条件や事業進捗度により様々であり、健全経営のための一律的な基準を設定することは困難である。しかし、類似団体と比較分析を行うことにより、問題点や特徴を明らかにすることができ、健全経営を行う上での参考となる。

この結果を踏まえ、各項目において要因を分析し、より一層生産性の向上に努められたい。

	項目	算式	令和6年度	令和5年度
施設の 効率性	施設利用率（％）	晴天時平均処理水量÷ 処理能力（晴天時）×100	66.1	64.2
	有収率（％）	年間有収水量÷ 年間汚水処理水量×100	93.8	94.4
	水洗化率（％）	水洗便所設置済人口÷ 処理区域内人口×100	89.4	87.6
経営の 効率性	使用料単価 （円/m ³ ）	使用料収入÷年間有収水量	163.0	148.9
	汚水処理原価 （円/m ³ ）	汚水処理費÷年間有収水量	263.5 円	231.6
	経費回収率（％）	使用料収入÷汚水処理費×100	61.9	64.3
	職員1人当たりの処 理区域内人口（人）	処理区域内人口÷損益勘定職員	944	946
	職員給与費対営 業収支比率（％）	職員給与費÷営業収益×100	25.7	23.8
財政状態 の健全性	総収支比率（％）	総収益÷総費用×100	100.0	100.0
	経常収支比率 （％）	経常収益÷経常費用×100	100.0	100.0
	利子負担率（％）	支払利息÷（建設改良費等の財源に 充てるための企業債＋その他の企 業債＋一時借入金）×100	1.4	1.4
	自己資本 構成比率（％）	（資本合計＋繰延収益）÷ 負債・資本合計×100	49.4	49.1
	固定資産対長期 資本比率（％）	固定資産÷（固定負債＋資本合 計＋繰延収益）×100	102.9	100.1
	処理区域内人口1人 当たりの企業債残高 （千円/人）	企業債残高÷処理区域内人口 ÷1000	1,075	1,062

※本市の値は、処理区域内人口 5 千人未満で、有収水量密度区分が 2. 5 千 m^3 /ha から 5 千 m^3 /ha の区分で、供用開始後年数の区分は 1 5 年から 2 5 年の E c 2 の団体に属している。

E c 2 に分類される団体は、全国に 1 4 事業所あり、この事業所（総務省・令和 5 年度下水道事業経営指標による）の平均値を表しているものである。

類似団体	説 明
50. 7	晴天時平均処理水量を処理能力（晴天時）で除したものである。施設がどの程度利用されているかを示している。
89. 8	処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる有収水量の割合である。有収率が高いほど使用料徴収の対象とできない不明水が少なく、効率的であるといえることができる。
64. 7	処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水を処理している人口の割合である。
162. 2	有収水量 1 m^3 当たりの使用料収入であり、使用料の水準を示している。
197. 7	有収水量 1 m^3 当たりの汚水処理費であり、その水準を示している。
82. 0	汚水処理に要した費用に対する、使用料による回収程度を示す指標である。
1, 118	処理区域内人口を職員数で除したものである。
22. 1	営業収益に対する職員給与費の割合である。営業収益が職員にどの程度分配されているかを示している。
116. 2	総収益と総費用の比率を表したものである。100% 未満であると総収支が赤字であることを示している。
106. 8	経常収益と経常費用の比率を表したものである。100% 未満であると経常収支が赤字であることを示している。
1. 1	有利子の負債及び借入資本金に対する支払利息の割合であり、外部利子の平均利率を表す。利子負担率が高くなるとその後の経営を圧迫する要因の一つとなる。
57. 3	総資本に占める自己資本の割合であり、財政状態の長期的な安全性を見る指標である。
99. 4	自己資本構成比率と同じく、事業の固定的・長期的安全性を見る指標で、資金が長期的拘束される固定資産が、どの程度自己資本や長期借入金によって調達されているかを示している。
538	企業債残高を処理区域内人口で除したものである。